

第 3 9 期 計 算 書 類

（ 自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 J R 東日本ライフサービス

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	414,653	流 動 負 債	123,023
現金及び預金	269,263	買 掛 金	45,186
商 品	13,436	未 払 金	26,658
売 掛 金	78,727	前 受 金	20,278
前 払 金	21,316	預 り 金	988
未 収 金	31,702	賞 与 引 当 金	8,973
その他流動資産	207	未 払 法 人 税 等	13,634
		未 払 消 費 税	7,304
固 定 資 産	363,676	固 定 負 債	122,894
有形固定資産	42,346	預り保証金・敷金	9,475
建 物	2,107	退職給付引当金	49,998
建 物 附 属 設 備	4,467	繰 延 税 金 負 債	63,420
構 築 物	2,422		
機 械 装 置	1,653		
器 具 備 品	31,696		
		負 債 合 計	245,918
無形固定資産	11,135	(純資産の部)	
営業権（のれん）	7,218	株 主 資 本	370,664
ソフトウェア等	3,917	資 本 金	50,000
投資その他の資産	310,194	利 益 剰 余 金	320,664
投資有価証券	282,567	評価・換算差額等	161,747
差入保証金・敷金	27,272	その他有価証券評価差額金	161,747
長期前払費用	354	純資産合計	532,412
資 産 合 計	778,330	負債・純資産合計	778,330

損 益 計 算 書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		500,730
売 上 原 価		5,286
売 上 総 利 益		495,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		444,435
営 業 利 益		51,008
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
配 当 収 入	5,511	5,514
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 (リ ー ス)	1	1
経 常 利 益		56,522
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		56,522
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	20,731	
法 人 税 等 調 整 額	▲959	19,771
当 期 純 利 益		36,750

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				評価・換金差額等	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2023年4月1日現在	50,000	17,903	276,256	344,159	100,084	444,243
事業年度中の変動額		▲5,403	5,403			
準備金から剰余金への振替		▲5,403	5,403			
当期純利益			36,750	36,750		36,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			▲4,841	▲10,245	61,662	51,417
事業年度中の変動額合計		▲5,403	31,908	26,505	61,662	88,168
2024年3月31日残高	50,000	12,500	308,164	370,664	161,747	532,412

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品 ----- 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定額法によっております。

(2) リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

4 収益及び経費の計上基準

当社は、主に住宅展示場の運営事業、JR 東日本商事受発注業務の受託事業、商品の販売事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。当社が代理人として取引を行っている商品の販売事業では、取引価格を顧客から受け取る対価の額から実施に商品やサービスを提供する他の事業者を支払う額を控除した純額により算定しております。

各事業における主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

(1) 商品販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、主に卸売を通じた商品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの取引は、商品の引渡し時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。また、契約開始時において顧客が支払う時点と財又はサービスを顧客に移転する時点との間が1年以内と見込まれることから重要な金融要素は含んでおりません。

(2) サービスに係る収益

サービスに係る収益は、主に住宅展示場運営、JR 東日本商事受発注業務等の受託事業に関する収入が含まれております。これらに係る収益は、顧客との契約に基づく取引価格を契約期間にわたり月毎に認識しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 -- 税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 109,474 千円

2 関係会社に対する債権及び債務の明細（株式会社 J R 東日本商事）

（単位：千円）

区 分	科 目	金 額	摘 要
債権額	未収金等	15,676	受発注業務受託料、社宅管理報酬他
債務額	未払金等	4,351	3 月分出向者負担金

III 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引明細（株式会社 J R 東日本商事）

（単位：千円）

区 分	科 目	金 額	摘 要
営業収益	不動産事業等収入等	147,401	受発注業務受託料、社宅管理報酬他
営業費用	機器等借料	6,403	パソコンレンタル料他

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式-----1,000 株

2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1)剰余金の修正

①減少する剰余金の項目およびその額

利益準備金 5,403,116 円

②増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 5,403,116 円

(2)剰余金の配当

配当金の総額 10,245,086 円

1 株当たりの配当額 10,245.086 円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2023 年 3 月 31 日

効力発生日 2023 年 6 月 27 日

3 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024 年 6 月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

剰余金の配当

配当金の総額 14,700,228 円

1 株当たりの配当額 14,700.228 円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2024 年 3 月 31 日

効力発生日 2024 年 6 月 25 日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金があります。

VI 関連当事者との取引に関する注記

・親会社主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	(株) J R 東 日本商事	被所有直 接 100%	受託業務 等	食品・商品等 受発注及び 社宅管理業 務他	147,401	未収金 等	15,676

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

VII 一株当たりの情報に関する注記

・一株当たりの純資産額 ----- 5 3 2, 4 1 2 円 1 1 銭

・一株当たりの当期純利益 ----- 3 6, 7 5 0 円 5 7 銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載数値の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 39 期 附属明細書（計算書類関係）

（ 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 ）

- 1 有形固定資産および無形固定資産の明細
- 2 引当金の明細
- 3 販売費及び一般管理費の明細

株式会社 J R 東日本ライフサービス

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残	償却累計額
有形固定資産	39,935	11,385	—	8,977	42,346	109,474
建 物	2,512	—	—	404	2,107	21,113
建物附属設備	598	4,185	—	315	4,467	7,955
構 築 物	3,501	—	—	1,079	2,422	35,083
機 械 装 置	2,273	—	—	620	1,653	7,146
器 具 備 品	30,857	7,200	—	6,361	31,696	38,176
リ ー ス 資 産	192	—	—	192	—	—
無形固定資産	5,100	8,020	—	1,985	11,135	4,428
営業権(のれん)	—	8,020	—	802	7,218	802
ソフトウェア等	5,100	—	—	1,183	3,917	3,626
合 計	45,036	19,405	—	10,959	53,482	113,903

2 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	8,293	8,973	8,293	8,973
退 職 給 付 引 当 金	49,275	6,560	5,837	49,998

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	1, 2 0 0	
給 料 ・ 諸 手 当	8 8, 6 4 2	
出 向 者 負 担 金	2 0, 2 7 3	
法 定 福 利 費	1 9, 9 4 6	
通 勤 費	2, 9 2 7	
賞 与	2 0, 9 4 8	
退 職 金	2 1 1	
人 材 派 遣 費	5 0, 3 1 1	
福 利 厚 生 費	4, 1 4 1	
退 職 給 付 費 用	6, 5 6 0	
賞 与 引 当 金 繰 入	8, 9 7 3	
備 消 耗 品 費	2, 7 6 1	
刊 行 ・ 印 刷 費	2, 1 6 1	
電 気 料	2, 1 1 9	
水 道 料	6 5 3	
修 繕 ・ 維 持 費	3, 6 7 6	
旅 費 交 通 費	8 9 1	
通 信 費	5, 2 9 2	
広 告 宣 伝 費	5 1, 6 5 7	
交 際 費	5 0 7	
会 議 費	1 6	
諸 会 費	7 4 9	
賃 借 料	3 4, 7 3 8	
機 器 等 借 料	1, 7 2 4	
保 険 料	1 2 0	
手 数 料	2, 2 0 9	
業 務 委 託 費	8, 1 5 8	
教 育 研 修 費	4 2 9	
租 税 公 課	1, 0 6 2	
土 地 使 用 料	8 9, 8 4 4	
減 価 償 却 費	1 0, 9 5 9	
長 期 前 払 費 用 償 却	5 0 1	
寄 付 金	3 5	
雑 費	2 8	
計	4 4 4, 4 3 5	

本附属明細書中の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私は監査役として、2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿に関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその付属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査報告

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月23日

株式会社 JR 東日本ライフサービス

監査役

見 澤 英 紀

